

各私立学校設置者
各私立学校長
(専・各) } 様

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

勤労学生控除に関する専修学校・各種学校の課程等の証明に関する手続について
このことについて、文部科学省から別添写しのとおり依頼がありました。

つきましては、勤労学生控除に関する証明書の発行を希望する場合は、下記のとおり必要書類を作成の上、御提出をお願いします。また、必要書類の作成にあたっては、文部科学省の依頼文書（令和2年6月1日付け事務連絡）にある別添5「申請にあたっての留意事項」等をよく御確認ください。

なお、勤労学生控除に関する証明書の発行を希望しない場合は、提出不要です。

記

1 学校法人、準学校法人及び社会福祉法人、宗教法人、一般社団法人及び一般財団法人等（所得税法施行令第11条の3第1項第1号に規定する者）の設置者の場合

- (1) 専修学校の高等課程及び専門課程
 - イ 職業に必要な技術の教授をすること。
 - ロ その修業期間が1年以上であること。
 - ハ その1年間の授業時間数が800時間以上であること。（夜間等については、別途定め有）
 - ニ その授業が年2回を超えない一定の時期に開始され、かつ、その終期が明確に定められていること。
- (2) 各種学校の課程
 - イ 職業に必要な技術の教授をすること。
 - ロ その修業期間が2年以上であること。
 - ハ その1年間の授業時間数が680時間以上であること。
 - ニ その授業が年2回を超えない一定の時期に開始され、かつ、その終期が明確に定められていること。
- (3) 提出書類
 - ・申請書（様式1）
 - ・総括表（様式2）
 - ・証明書（様式3）
 - ・学則
- (4) その他

証明書交付済の学校で、名称変更等が無い場合は、今回提出の必要はありません。

なお、専修学校等の名称の変更、該当課程の名称の変更、その他証明書の記載事項に変更があったときは、交付済証明書を返戻するとともに、上記1(3)の書類及び次の書類を提出願います。

- ・新旧の比較対照表その他当該変更の内容を明らかにする書類
- ・当該変更につき、法令の定めるところにより、所轄庁の認可を受け、または所轄庁に届け出たことを証する書類

2 上記1以外の設置者（個人立等）の場合

- (1) 専修学校の高等課程、専門課程及び各種学校の課程
上記1(1)～(2)に該当する課程のほか、次に該当する専修学校・各種学校
 - イ 生徒の数が20人以上であること。（20人に満たない場合であって、相当の期間内に20人以上となる見込みがあるときを含む。）

ロ 職業に必要な能力を育成するにふさわしい授業科目、実際生活に必要な能力を育成するにふさわしい授業科目及び教養の向上を図るにふさわしい授業科目が開設されていること。

ハ 教育水準を維持するための教員の数、ロの授業科目の開設の状況に照らして適切なものであること。
ただし、3人を下ることができない。

(2) 提出書類

- ・申請書（様式4）
- ・総括表（様式5）
- ・証明書（様式6）
- ・学則
- ・上記の様式4～6ほかに、様式1～3も添付すること。

(3) その他

上記1の証明書交付済学校については、名称変更等が無い場合は、様式1～3の提出の必要はありません。

ただし、様式4～6の有効期限は、1年であることから毎年手続きをお願いします。

3 提出部数

各様式3部（正本1部、副本2部）

4 提出先及び期限

令和2年7月30日（木）までに当課担当あて提出願います。

【担当】

私学振興担当 戸塚

電話 019-629-5042

FAX 019-629-5049

メールアドレス：AH0007@pref.iwate.jp